



令和5年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月26日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

四半期報告書提出予定日 令和5年6月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年10月期第2四半期の連結業績(令和4年10月21日～令和5年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年10月期第2四半期	1,419	3.8	106	152.7	132	57.1	82	48.9
4年10月期第2四半期	1,367		42		84		55	

(注) 包括利益 5年10月期第2四半期 99百万円 (83.8%) 4年10月期第2四半期 53百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年10月期第2四半期	14.71	
4年10月期第2四半期	9.88	

(注) 令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、令和3年4月20日をみなし取得日としたため令和3年第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、令和4年10月期第2四半期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年10月期第2四半期	5,634	2,926	51.9
4年10月期	5,766	2,855	49.5

(参考) 自己資本 5年10月期第2四半期 2,926百万円 4年10月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年10月期		0.00		5.00	5.00
5年10月期		0.00			
5年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年10月期の連結業績予想(令和4年10月21日～令和5年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,917	8.0	160	107.7	223	61.7	146	61.2	26.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年10月期2Q	5,969,024 株	4年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	5年10月期2Q	368,575 株	4年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年10月期2Q	5,600,449 株	4年10月期2Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間(令和4年10月21日～令和5年4月20日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和とそれに伴う経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴う半導体の部材の不足やエネルギー価格、原材料価格の高騰など、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。

新型コロナウイルスの感染法上の分類引下げの決定や行動制限の緩和が進む一方で、物価高騰や円安の進行など引き続き不安定要素を抱えながらも供給制約の影響が和らぐなか、資源高の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて緩やかに持ち直しつつあります。

当社を取り巻く市場環境としては、近年は台風や豪雨等による自然災害が毎年のように発生・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化を背景に、公共部門を中心にインフラの補修・維持管理等に関する需要が今後も継続されることが予想され国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移しております。

こうした状況の中、当社といたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高12億1千万円(前年同期比1.2%減)、売上高14億1千9百万円(同3.8%増)、営業利益1億6百万円(同152.7%増)、経常利益1億3千2百万円(同57.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8千2百万円(48.9%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入13億2千6百万円(前年同期比4.0%増)、売上総利益4億3千1百万円(同17.8%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入9千2百万円(前年同期比1.5%増)、売上総利益3千4百万円(同14.0%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、56億3千4百万円(前連結会計年度末比1億3千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億6千5百万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同3億9千2百万円減)等であります。

負債合計は、27億7百万円(前連結会計年度末比2億2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円増)、社債(同3億円減)等であります。

純資産合計は、29億2千6百万円(前連結会計年度末比7千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千4百万円増)、その他有価証券評価差額金(同1千6百万円増)等でありま

す。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億3千7百万円(前年同期比1億4千8百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億4千9百万円となりました。

これは、売上債権及び契約資産の減少額3億9千2百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少額9千5百万円、未成業務受入金の減少額1千4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8千3百万円となりました。

これは、長期貸付金の回収による収入1百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千万円、無形固定資産の取得による支出2千5百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億円となりました。

これは、短期借入金の純増額1億円の増加要因があった一方で、社債の償還による支出1億5千万円、長期借入金の返済による支出1億円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和4年12月2日付で公表しました令和5年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,286	337,507
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,039,354	647,070
未成業務支出金	1,287	279
貯蔵品	3,674	3,875
その他	29,167	41,787
貸倒引当金	△2,582	△1,625
流動資産合計	1,243,187	1,028,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,605	208,482
工具、器具及び備品(純額)	487,059	485,517
賃貸資産(純額)	742,045	804,521
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	109,868	77,195
有形固定資産合計	4,126,415	4,148,552
無形固定資産	30,696	98,095
投資その他の資産		
投資有価証券	224,506	234,752
繰延税金資産	77,325	64,139
その他	64,123	60,252
投資その他の資産合計	365,955	359,144
固定資産合計	4,523,066	4,605,792
資産合計	5,766,254	5,634,686
負債の部		
流動負債		
業務未払金	147,403	52,203
短期借入金	600,000	700,000
1年内償還予定の社債	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	110,621	36,088
未成業務受入金	31,471	16,802
賞与引当金	50,712	55,233
業務損失引当金	4,098	2,187
完成業務補償引当金	213	250
その他	198,677	308,278
流動負債合計	1,493,197	1,671,044
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	435,000	335,000
退職給付に係る負債	112,433	111,612
役員退職慰労引当金	224,253	212,491
その他	45,585	77,607
固定負債合計	1,417,272	1,036,711
負債合計	2,910,470	2,707,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,173,492	2,227,846
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,849,052	2,903,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	23,524
その他の包括利益累計額合計	6,731	23,524
純資産合計	2,855,784	2,926,930
負債純資産合計	5,766,254	5,634,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)
売上高	1,367,223	1,419,179
売上原価	970,694	953,100
売上総利益	396,528	466,078
販売費及び一般管理費	354,302	359,357
営業利益	42,226	106,720
営業外収益		
受取利息	171	160
受取配当金	4,400	3,901
業務受託手数料	49,422	52,157
匿名組合投資利益	15,943	-
その他	11,928	4,745
営業外収益合計	81,866	60,965
営業外費用		
支払利息	6,449	6,627
社債利息	899	680
業務受託費用	26,523	26,776
その他	6,050	1,372
営業外費用合計	39,922	35,456
経常利益	84,170	132,229
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,978
特別損失合計	-	11,978
税金等調整前四半期純利益	84,170	120,251
法人税、住民税及び事業税	90,825	29,090
法人税等調整額	△61,981	8,805
法人税等合計	28,843	37,895
四半期純利益	55,326	82,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,326	82,355

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)
四半期純利益	55,326	82,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,378	16,792
その他の包括利益合計	△1,378	16,792
四半期包括利益	53,947	99,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,947	99,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,170	120,251
減価償却費	58,367	53,888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,257	△821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,246	△11,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,898	4,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	787	△956
受取利息及び受取配当金	△4,571	△4,062
支払利息	6,449	6,627
社債利息	899	680
匿名組合投資損益 (△は益)	△15,943	-
投資有価証券評価損	-	11,978
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△319,243	392,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	616,568	806
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,207	△4,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,426	△95,200
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△249,212	△14,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,007	88,409
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,121	△1,910
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	37
その他	199,701	8,233
小計	382,104	553,887
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,376	△100,950
利息及び配当金の受取額	17,711	4,062
利息の支払額	△7,478	△7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,713	449,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,622	△60,287
無形固定資産の取得による支出	△10,978	△25,140
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	501
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,600	△83,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△96,500	△100,000
配当金の支払額	△27,836	△27,944
リース債務の返済による支出	△22,637	△22,368
社債の償還による支出	-	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,973	△200,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,860	165,221
現金及び現金同等物の期首残高	277,102	172,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,242	337,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月21日 至 令和4年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,275,950	91,273	1,387,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,275,950	91,273	1,367,223
セグメント利益	365,992	30,536	396,528

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,326,548	92,630	1,419,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,326,548	92,630	1,419,179
セグメント利益	431,280	34,797	466,078

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。